

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	研究評価推進事業費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課			佐原 康之			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定) ・「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」(平成22年11月11日厚生労働省大臣官房厚生科学課長) ・「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	各研究事業毎に評価委員会を設置し、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施する等、厚生労働科学研究費補助金等の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるための事業を実施している。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	53	53	60	54	69				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		53	53	60	54	69				
	執行額		44	45	48	-					
執行率(%)		83%	85%	80%	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	厚生労働科学分野における研究開発成果をより多く国民、社会へ還元すること。 ※研究成果の活用状況はさまざまであるが、そのひとつの例として、成果指標を右記のとおり定め、定量的な評価を行う。		研究成果の活用状況 厚生労働科学研究データベース(報告書)へのアクセス件数<(前年同以上)>		成果実績	件	365,168	344,096	320,452	-	-
					目標値	件	287,878	365,168	344,096	-	320,452
					達成度	%	126.8	94.2	93.1	-	-
活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。		活動実績		件	1,441	1,574	601	-		
			当初見込み		件	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度終了課題の研究開発成果(学術的な成果) (1課題あたり原著論文件数(和文・英文等合計)) ※平成28年8月16日現在の値 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。		活動実績		件	52.3	37	11	-		
			当初見込み		件	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度終了課題の研究開発成果(学術的な成果) (1課題あたりその他の論文件数(和文・英文等合計)) ※平成28年8月16日現在 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。		活動実績		件	30.7	13.4	9.4	-		
当初見込み			件	-	-	-	-				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
		年度終了課題の研究開発成果(学術的な成果) (1課題あたり学会発表件数(国内・国際学会合計)) ※平成28年8月16日現在 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。		活動実績	件	82.2	62.6	22.6	-				
				当初見込み	件	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
		年度終了課題の研究開発成果(行政課題の解決に資する成果) (施策への反映件数(法律等作成につながった等の件数)) ※平成28年8月16日現在 ※復興特会による研究課題を含む。 ※研究課題によっては行政課題の解決のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。		活動実績	件	197	258	86	-				
				当初見込み	件	-	-	-	-				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
		X:「執行額」/Y:「採択件数」		単位当たりコスト	千円	31	29	80	-				
				計算式	X/Y	44,000千円/1,441	45,000千円/1,574	48,000千円/601	-				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	諸謝金		5	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」21								
	職員旅費		2	2									
	委員等旅費		2	1									
	庁費		45	64									
	計		54	69									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策目標2 研究を支援する体制を整備すること											
	施策	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること(X I-2-1)											
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標年度		
									-年度		毎年度		
		研究成果の活用状況 厚生労働科学研究データベース(報告書)へのアクセス件数			実績値	件	365,168	344,096	320,452	-		-	
					目標値	件	287,878	365,168	344,096	-		前年度以上	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	成果目標である研究成果の活用状況において、厚生労働科学研究データベース(閲覧システム)へのアクセス件数が増加することにより、厚生労働科学分野における研究開発成果がより多く国民、社会に還元されるという効果があることから、厚生労働科学研究事業の適性かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ることが出来る。												
	改革項目	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
			-年度	-年度		-年度							
成果実績		-	-	-		-			-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度			
					-年度			-年度		-年度			
	成果実績	-	-		-			-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策を実施する必要があるため、これらの行政施策を達成するには国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の必要かつ適切な達成手段と位置づけられる。また、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契を除き、総合評価落札方式により競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	評価委員会の開催回数が予定を下回ったことにより、委員に支払うべき諸謝金の額が予想を下回ったため不用額が生じたが妥当なものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標どおりとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業により厚生労働科学研究に係る事前・中間・事後の評価を行うことにより、厚生労働科学研究費補助金による各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られており、その役割分担は妥当である。
	所管府省・部局名	事業番号	
厚生労働省	880	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む)	
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、厚生労働科学研究に関する評価等に要する諸謝金について、評価委員会の開催回数が予定を下回ったことから不用が若干生じたものの、適切に執行することが出来た。	
	改善の方向性	厚生労働科学研究費補助金の各研究事業の適切かつ効果的な実施をするため、今後も引き続き、適切な事業の実施及び真に必要な経費に限定した支出を行っていく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容	研究事業が適切・効果的に実施されることを担保するために重要な事業であることは認められるものの、執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	事業内容を一部見直し、予算額の縮減を図った(来年度は新規事業を要求しているため、全体の予算額では増加している)。		

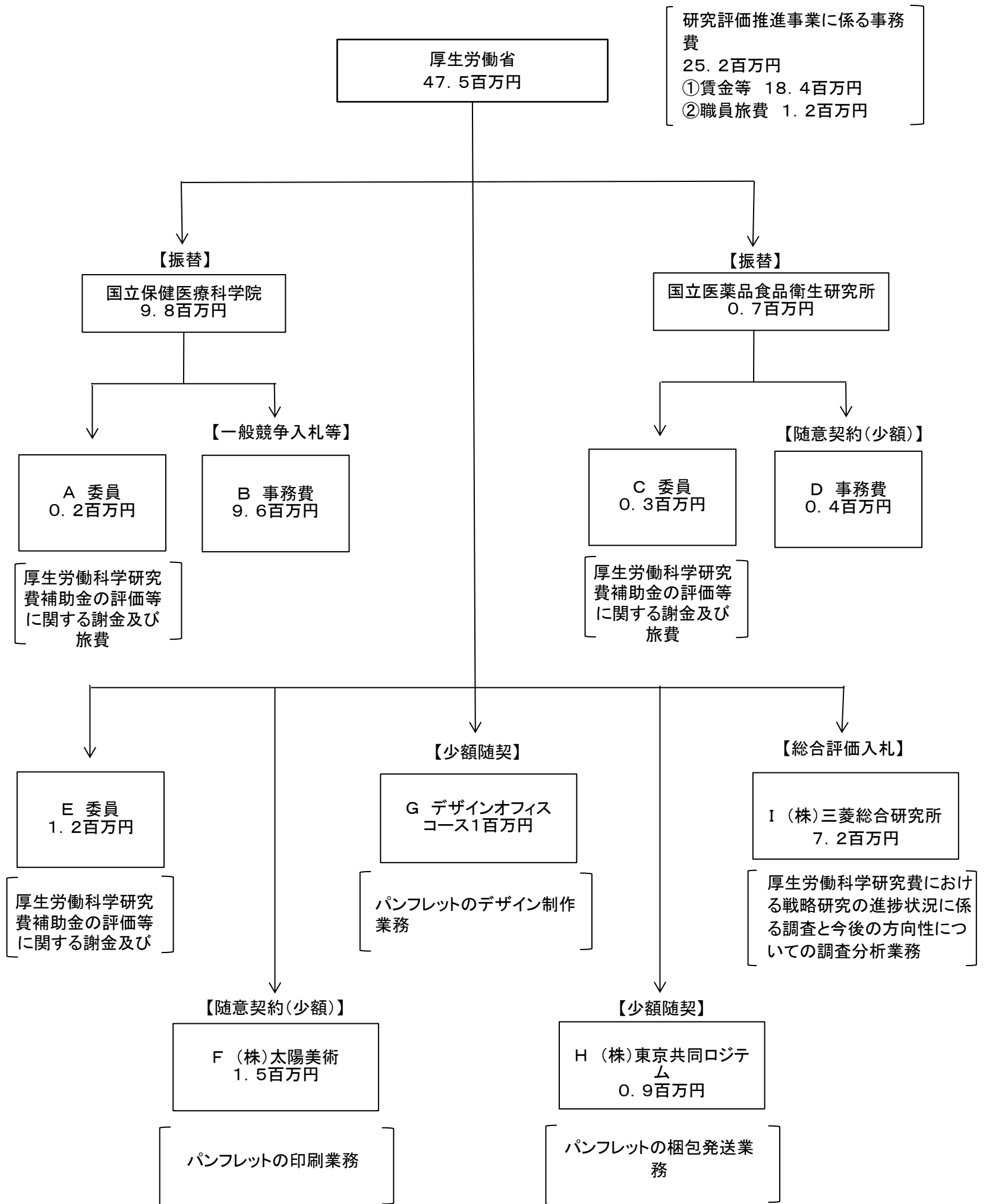
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	568	平成23年度	517	平成24年度	457	
平成25年度	905	平成26年度	904	平成27年度	913	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.事務費		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				雑役務費	報告書のPDF化業務、保守業務	3
				備品費	パソコン購入	1.7
				その他	賃金等	4.9
	計		0	計		9.6
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.			F. (株)太陽美術		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				印刷製本費	パンフレットの印刷業務	1.5
	計		0	計		1.5
G.デザインオフィスコース			H. (株)東京共同ロジテム			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	パンフレットのデザイン制作業務	1	通信運搬費	パンフレットの梱包及び発送業務	0.9	
計		1	計		0.9	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	委員等旅費及び謝金	0.1	-	-	-	-
2	委員B	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
3	委員C	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
4	委員D	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
5	委員E	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
6	委員F	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
7	委員G	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
8	委員H	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
9	委員I	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
10	委員J	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	研究評価推進事業に係る職員給与	4.6	-	-	-	-
2	ナカバヤシ(株)	4120001086023	厚生労働科学研究成果報告書のPDF化業務	2.4	一般競争入札	2	91.2%	-
3	美津野商事(株)	8010001007639	事務用品等	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	兼松エレクトロニクス(株)	3010001040339	事務用品等	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)アールシーエー	2011101048108	保守業務	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(株)竹宝商会	4011101012854	事務用品等	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	富士ゼロックス埼玉(株)	5030001003449	機器修理代	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	キャノンマーケティングジャパン(株)	5010401008297	機器修理代	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)フォーサイト	7011301006050	事務用品等	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	(株)西田文具	7010401021439	事務用品等	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A	-	委員等旅費及び謝金	0.1	-	-	-	-
2	委員B	-	委員等旅費及び謝金	0.1	-	-	-	-
3	委員C	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
4	委員D	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
5	委員E	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
6	委員F	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
7	委員G	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
8	委員H	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
9	委員I	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-
10	委員J	-	委員等旅費及び謝金	0	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)伊藤サプライ	2010901001143	事務用品等	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(株)イチエ	1010001036982	事務用品等	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	幸和商事(株)	5010001002683	事務用品等	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)カラサワ	6013201001504	事務用品等	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(株)青山	5011001000586	会議費	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(株)コムラ	5200001001939	事務用品等	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(有)マルカ食品	9010902014427	会議費	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)三菱総合研究所			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	調査分析業務	7.2			
	計		7.2	計		0

